

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 改定に向け、「議論の整理」を提示

— 4月以降の意見集約 —

厚生労働省は8月30日の中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）で、2024年度診療報酬改定に向けた4月以降の議論の整理を示した。幅広いテーマで、現時点での取りまとめを示した格好だ。改定の基本方針策定に向け、議論を始めた医療保険部会・医療部会にも、同様に議論の整理を報告する予定だ。

議論の整理では、医療DX、入院、外来、在宅、感染症、調剤といったテーマごとに、「現状と課題」「論点」「主な意見」を示している。総会で、厚労省保険局の眞鍋馨医療課長は、主要な意見をピックアップして説明した。

議論の整理などによると、改定施行時期の後ろ倒しを巡っては、「バンダーや医療機関の作業の短期集中をどの程度延長すれば必要な効果が得られるのか、財政にどのような影響があるのか、総合的に検討する必要がある」との意見が出ていた。医療機関・薬局の具体的メリットについて、明確化を求める意見が

強かった。

急性期・高度急性期入院医療では、高齢者の救急搬送件数の増加への対応として、3次救急からの下り搬送を評価すべきとの声があった。高齢患者に多い誤嚥性肺炎や尿路感染症の入院治療については、「地域包括ケア病棟での一層の対応が必要ではないか。ただし、地ケア病棟は看護配置13対1で、対応可能な救急医療には限界がある」との見方も示された。

改正医療法に基づき、患者が希望する場合、かかりつけ医機能として提供する医療内容の書面交付が25年4月に施行となる。これに向け、「生活習慣病管理料の療養計画書と、内容や役割が重なることが考えられる。より効率的な情報共有の方法について整理が必要」

「特定疾患療養管理料についても、計画書の作成を議論すべきではないか」といった主張がある。

改正感染症法関連の対応としては、「協定締結医療機関のみならず、多くの医療機関による適切な感染対策を下支えしつつ、新興感染症の状況によって、さらなる緊急的な措置を講じるようにすべき」との声が出ている。

医師の働き方改革については、「これまで診療報酬や地域医療介護総合確保基金による支援が行われているが、一朝一夕にできるものではなく、さらなる強力な支援が必須」との指摘があった。

●明細書の無料発行、「引き続き検討を」

議論の整理を踏まえ、松本真人委員（健保連理事）は「検証調査結果が出てくるもの、分科会で議論されているもの、まだ議論され

ていないものを含めて、次回以降議論を深めていきたい」とした。

佐保昌一委員（連合総合政策推進局長）は「22年度改定の答申書付帯意見では、明細書の無料発行について、引き続き検討することとされた。24年度改定の議論でも、無料発行がさらに促進されるよう、検討を進めてもらいたい」と強く求めた。

【メディファクス】

■ 5種混合ワクチン、定期接種化を了承

— 厚労省・小委 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会「ワクチン評価に関する小委員会」は8月29日、薬事承認された百日せきやジフテリアなどの5種混合ワクチンについて、定期接種に用いる方針を了承した。

従来の4種混合ワクチンにヘモフィルス・インフルエンザ菌B型（Hib）ワクチンを加えた5種混合については、今年3月に阪大微生物病研究会の「ゴービック水性懸濁注シリンジ」が薬事承認されたほか、KMバイオロジクスの「クイントバック水性懸濁注射用」が承認申請中の段階にある。

厚労省は、5種混合の有効性や安全性が確認され薬事承認を受けている状況や、「4種プラスHib」より5種混合の方が接種費用を抑制できることなどを鑑みて、5種混合を定期接種ワクチンとする方向性を提示。委員から特に反論はなかった。

4種混合、Hib共に生後2月以降1歳までの計4回接種を標準期間としているが、接種が

遅れた場合の終期は、4種混合が生後90月（7歳半）、Hibが生後60月（5歳）に設定されている。

厚労省は5種混合について、標準期間は現行と同様とし、終期は4種混合に合わせて生後90月とすること、4回の接種は原則として同一のワクチンで行うが、それができない場合でも接種できるよう規定を設けることを提案した。

委員らはこれを了承したが、「生後2カ月からしっかり打つよう周知を」「5種混合ワクチンの接種ができなかった人にも、4種以下のワクチンを打てる環境の整備を」などの意見が出た。

定期接種化に向けた詳細な検討は今後、基本方針部会などで進められる。

●15価肺炎球菌ワクチンも定期接種化へ

また、6月に小児の適応が追加されたMSDの沈降15価肺炎球菌結合型ワクチン「バクニユバンス」について、今後、定期接種に位置付ける方向で対応していく方針も確認された。

【メディファクス】

■ がん研究の報告書案、厳しい声が続出

— 「目指すべき骨格を」 —

厚生労働省は8月30日の有識者会議で、今後のがん研究に向け、予防や医療などのテーマごとに目標や課題を記した報告書案を示した。

構成員や参考人からは、「全体として目指すべき骨格をしっかりと記載すべき」といった厳しい声が相次いだ。厚労省は案を修正する。

厚労省が報告書案を示したのは、「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」（座長＝中釜斉・国立がん研究センター理事長）。

政府が3月に決定した第4期がん対策推進基本計画に基づき、厚労省などは、2024年度以降の新たながん研究10カ年戦略をまとめる予定だ。戦略に提言するため、有識者会議では4月以降、議論を重ねてきた。

報告書案では、第4期計画に沿って、▽がん予防▽がん医療▽がんとの共生—の目標をそれぞれ設定。今後求められる研究課題も、3つのテーマ別にまとめた。研究を効果的に推進するための環境整備で課題を示したほか、これまでの議論で出た現行制度への意見も記載した。

●「積み残しの課題」に言及なし

石岡千加史構成員（日本臨床腫瘍学会理事長）は「これまでの10年で積み残った課題に関して、記載がなく不明確。第4期計画になったからこれをやる、という書きぶりでは、主体性がなく物足りない」と不満を示した。

古関明彦構成員（理化学研究所生命医科学研究センター副センター長）は「あまりに羅列的で、内容が伝わりにくい」と主張した。

黒瀬巖構成員（日本医師会常任理事）は「今後推進すべき研究の方向性の全体像が見えないのが気になる」と述べた。

中村祐輔構成員（医薬基盤・健康・栄養研究所理事長）は「骨格をしっかりとすべき。がん研究として何を目指すか、というのが読み込めないまま議論しても、大きなものが定まっていないので小さなことにこだわってしまう」と苦言を呈した。

●「全体的なコンセプトを書き込むべき」

座長の中釜氏も「俯瞰的な観点から、今後どうするかを整理して、丁寧に書くことが大事。全体的なコンセプトを書き込むべき」と話した。報告書案を修正する方向で、厚労省と相談するとした。

9月に開く次回の会議で、最終取りまとめを行う予定だ。厚労省は今回の意見を踏まえ、報告書案を修正する。 【メディファクス】

■ 結核罹患率、「8.2」に減

— 「低蔓延国」を維持、昨年調査 —
厚生労働省は8月29日、2022年結核登録者情報調査年報集計結果を公表した。22年に新たに登録した結核患者数は1万235人で、前年から1284人減った（11.1%減）。新たな患者数を人口10万対率で示した結核罹患率は8.2で、前年比1.0ポイント減となった。前年に続き、結核低蔓延国の水準である「10.0以下」を達成した。

新たな患者数を年齢別に見ると、多い順に▽80～89歳＝3159人（30.9%）▽70～79歳＝2066人（20.2%）▽90歳以上＝1424人（13.9%）—となっている。前年と比べると、0～9歳を除き、各年齢階級で患者数が減少した。

結核による死亡者数は1664人（概数）で、前年よりも181人減った。

●医師20人、看護師・保健師113人

新たな患者のうち、医師は20人、看護師・保健師は113人だった。理学療法士や検査技師など、他の医療従事者は192人だった。

【メディファクス】